

経営協議会学外委員からのご意見に対する取組状況

平成29年度

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
平成28年事業年度の業務実績報告書について	<p>○COC+で山口大学の県内就職率の向上を掲げている中で、有効求人倍率が増え、県内就職率は減っていくと思われるため、マッチングシステム等を活用して県内就職に貢献してほしい。</p> <p>○企業のニーズと学生のニーズを双方がキャッチして、双方向のマッチングが大切である。近隣の県の大学に比べ、山口大学は危機感が不足しているように感じられる。</p>	<p>第79回 (平成29年6月20日)</p>	<p>◇COC+事業に係る取組として、「やまぐち就職支援マッチングシステム」の構築を平成27年度から着手し、平成29年度中に構築が完了する予定である。</p> <p>同システムは、地域が求める能力を学生がどのような形で修得したかを可視化し、学生・企業の双方が、身につけた能力を確認できるようにするとともに、学生が求める地元企業情報を収集・提供することで、それぞれのニーズに合ったマッチングを実現することを目的としたものである。</p> <p>なおCOC+事業代表校である山口大学において、平成29年5月から、同システムの試行稼働を開始した。</p> <p>また、平成29年度中または平成30年度の早期に、COC+事業において中心的な役割を担う山口県立大学及び徳山大学に同システムを導入・本稼働し、山口県内の企業情報を学生に対して積極的に発信するとともに、企業側の求人ニーズと学生の能力や希望とのマッチングを行い、学生と企業間のミスマッチを防ぎ、きめ細かな就職支援活動を実施する。</p> <p>◇昨年から、COC+事業の一環として「山口きらめき企業の魅力発見フェア2017(Jobフェア)」を実施し、学生・保護者・教職員に県内企業を知ってもらう取組を行っている。</p> <p>◇キャリア教育の一環として開催する学内業界・企業研究会には、山口県内の企業・官公庁等を多数お招きして、学生たちが地元企業を知る機会を拡充している。</p> <p>◇山口県若者就職支援センターおよび山口新卒応援ハローワークからの相談員による就職相談を実施して、地元企業への就職の準備に力をいれている。</p>
山口大学の紹介について (教育学部)	<p>○県離れ、地方離れの緩和のためにも、子ども達に地元の産業、歴史、文化を知ってほしいし、教える教員にも知識が必要なのではないか。</p> <p>○教員を目指す学生に県内の素晴らしいところをしっかりと勉強してもらい、子ども達に伝えてほしい。</p>	<p>第80回 (平成29年9月14日)</p>	<p>◇教育学部では、山口の自然、経済、歴史、文化等について講義するオムニバス形式の授業科目の開設について検討することとしている。また、山口県では、コミュニティースクール(学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める取組。)設置100%となっており、これについても授業の中でも取り上げたい(一部、地域教育実践研究ですでに実施)。</p> <p>◇山口学研究センターのプロジェクトの一つとして、「グローバルな視点で考える山口県の歴史・文化・自然・産業」に取り組んでいる。本プロジェクトでは、「山口県の魅力を発見し、理解し、発信できる人材を育てる基盤を創造する」ことを目的として、教育学部等の教員を中心にICTやフィールドワークを活用した教材開発を進めている。</p>
	<p>○現場の先生方が迷ったり辞められていくという話も聞く中で、教員養成だけでなく、現職教員に対してより良いバックアップを行う役割が大学にはあるのではないか。</p>		<p>◇教育学部、教育学研究科の研修事業として、「ちやぶ台次世代コーホート」を実施している。この事業には、教職志望学生、主に若手の現職教員が参加し、現職教員との語り、悩みへの理解と共感、現場経験豊かな大学教員や現職教員への困り事の相談などを実施している。また、学部、大学内の教職相談窓口である「ほっとけんしゅう室」にコンタクトを取り、現場経験豊かな大学教員に相談に乗ってもらうことも可能である。このような機会があることを、改めて卒業時に教職に就く学生に周知したい。また、大学時代の指導教員と連絡を密にして相談出来る人間関係や体制を整えることも検討したい。</p> <p>なお、「ちやぶ台次世代コーホート」は、本学卒業生以外の教員に対しても行っている。</p>

分野	学外委員からのご意見等	ご意見を頂いた 経営協議会	取 組 状 況
山口大学基金と山口大学後援財団の統合後の支援事業について	○統合後の支援事業の周知とともに、特に卒業生がどうい役職に就いているかということに関して、学部同窓会等を通じて追跡調査するなどして寄附活動に生かしていただきたい。	第80回 (平成29年9月14日)	<p>◇山口大学後援財団との統合ごの支援事業については、企業や同窓会総会等に訪問した際に山口大学基金の支援事業と併せて説明し、ご理解・ご協力をお願いしている。また、後援財団が行う企業訪問にも基金事務局の職員が同行・説明し、協力依頼を行った。学内においては、部局長会議・教育研究評議会を通じて、後援財団との統合・支援事業について周知し、後援財団への寄附者である教職員に対しては、文書により山口大学基金への寄附の継続を依頼した。この他、山口大学のホームページや山口大学基金のホームページを通じて広く一般に周知を行った。</p> <p>◇役職に就いている卒業生の把握については、外部機関を活用した情報収集や、マスコミ報道、同窓会等を通じて情報収集を行い、相互に情報共有を行っている。</p>
本学の財政状況及び平成29年人事院勧告について	○年間の総額予算を把握しているのであれば、月単位で分けて把握するべきではないか。また、人件費の増加予測に対して想定できるいくつかの対策案を示していただきたい。	第80回 (平成29年9月14日)	<p>◇第82回(H29.12.21)経営協議会から、人件費の月単位の実績額に今後の月単位の見込額を加え、年間の実績見込額及び当初予算額との過不足額を報告している。また、人件費の増加予測の対策として、第82回(H29.12.21)経営協議会において、「第3期中期目標期間における人件費管理方策について」を報告し、各部局の教員配置数(配置ポイント)及び事務組織・技術組織の見直しを進めることとしている。</p>
平成29年度財政見直しについて	○総体的な人件費圧縮は、大学の活性化につながらないのではないか。大学間競争が激しくなる中で、大学として求める人材像や評価の仕方をきちんと作ったうえで優秀な教職員が多く賃金をもらえるようにしないと、良い人材が集まらない。	第82回 (平成29年12月21日)	<p>◇教員の教育研究活動等の業績を的確に把握し、活動業績を確実に集積することを目的として、新たな仕組みである「教員業績管理システム」を、平成30年4月から運用開始する予定であり、この情報を、教員の人事評価に活用することとしている。</p> <p>◇6月期及び12月期の勤労手当並びに1月1日の定期昇給については、人事評価の結果を参考に、それぞれ優秀者を選考し、優秀者に選ばれた者は、標準の場合より、勤労手当の支給額及び定期昇給の昇給額が増え、他の教職員より多く賃金がもらえる制度となっている。また、年俸制教員については、人事評価の結果を、年俸額に反映することとしている。</p> <p>◇競争的資金の獲得が著しく優れている場合等、優秀な教職員には、特別貢献手当を支給することができる制度がある。</p>